

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正俊

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 塚本 雅一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 塚本 雅一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	140,358	182,973	375,911
経常利益 (百万円)	5,688	5,587	21,992
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,600	3,352	25,711
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,900	4,244	23,118
純資産額 (百万円)	143,858	192,310	199,559
総資産額 (百万円)	227,724	306,776	331,462
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.42	33.44	295.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	39.34	29.78	259.19
自己資本比率 (%)	61.9	61.7	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,331	19,316	6,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,102	5,509	13,523
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,112	16,326	1,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,950	32,999	35,657

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.26	24.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社ならびに当社子会社の取締役及び執行役員(社外取締役及び非業務執行の取締役を除きます。以下、併せて「当社グループの役員」といいます。)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社であったアイネット通信株式会社は株式会社ソルコムマイスタに吸収合併され消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の動向の不確実性により先行き不透明な状況が継続しているものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業である情報通信分野においては、お客様である通信キャリアのビジネスモデルが変化しているなか、移動体通信では第4世代移動通信システム（4G）において新たな周波数帯でのサービスが拡大していることに加え、今後は第5世代移動通信システム（5G）を活用した新たなサービスの提供が期待されています。さらに、本格的なIoT時代の到来に向けて、Wi-Fi、センサー、クラウドなど新たなソリューションに対する需要が高まるとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催を来年に控え、首都圏を中心に高度成長期以降に整備された社会インフラの再構築が加速しております。また一方で、少子高齢化、働き手不足、働き方改革が問題となるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような通信環境、社会構造の変化に対応するとともに、「総合エンジニアリング&サービス会社」としてさらなる企業価値の向上と持続的な成長を図るため、前年度に㈱TTK、㈱ソルコム、四国通建㈱との経営統合を実施いたしました。また、経営統合を機に、2019年度をスタートとする3ヶ年の中期経営計画（2021年度目標：売上高4,500億円、営業利益270億円（営業利益率6.0%）、ROE8%以上）を策定し、データセンターの運用・保守などのストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野（フロンティアドメイン）における事業拡大、既存事業の生産性向上、統合シナジー追求による経営効率化に取り組んでおります。

当第2四半期においては、NTT事業における設備運營業務の増加、マルチキャリア事業における4Gの新周波数関連工事や5Gプレサービス関連工事の受注獲得に取り組みました。さらに、環境・社会イノベーション事業における土木工事の増加や太陽光発電設備工事の推進、ICTソリューション事業における国内LAN・PBX工事の増加や大阪第1データセンターの本格稼働等により売上高の拡大を図りました。

一方、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、当第2四半期までに自己株式の取得（合計650万株、104億5千3百万円）を実施いたしました。

当第2四半期の連結業績につきましては、期首に想定していたNTT固定通信工事や700MHzTV受信障害対策工事の減少はあるものの、前年度に実施した経営統合各社の業績寄与もあり、受注高は2,226億2千3百万円（前年同四半期比39.3%増）、売上高は1,829億7千3百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。利益面につきましては、経営統合に伴う子会社の増加による販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は49億5千8百万円（前年同四半期比1.0%減）、経常利益は55億8千7百万円（前年同四半期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億5千2百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより前連結会計年度末と比べて、246億8千5百万円減少し3,067億7千6百万円となりました。

負債は、工事未払金等の買掛債務や未払法人税等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ174億3千6百万円減少し1,144億6千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益33億5千2百万円の計上等があったものの、配当金の支払い121億3千3百万円及び自己株式の取得104億5千3百万円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ72億4千8百万円減少し1,923億1千万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.7%（前連結会計年度末は59.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加173億3千4百万円、仕入債務の減少43億1百万円があったものの、売上債権の減少421億9千4百万円等により193億1千6百万円の資金の増加（前年同四半期は113億3千1百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入10億7千1百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出63億5千3百万円等により55億9百万円の資金の減少（前年同四半期は121億2百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出30億8千5百万円、自己株式の取得による支出104億5千5百万円及び配当金の支払20億3千4百万円等により163億2千6百万円の資金の減少（前年同四半期は21億1千2百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は329億9千9百万円（前年同四半期は289億5千万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、主として前年度に実施した経営統合各社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(8) 主要な設備

新設、売却について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)ミライト	本社 (東京都江東区)	ミライト	新基幹システム	2019年5月
(株)ミライト・テクノロジー	荏原ビル (東京都品川区)	ミライト・テクノロジー	事務所	2019年9月

b 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)ソルコム	呉事務所 (広島県呉市)	ソルコム	土地・事務所	2019年5月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,325,329	108,325,329	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	108,325,329	108,325,329		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		108,325,329		7,000		2,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	10,069	10.46
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	9,560	9.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	5,595	5.81
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	2,488	2.58
ミライト・ホールディングス従業員持株会	江東区豊洲5丁目6番36号	1,941	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8番11号	1,581	1.64
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3丁目11番1号)	1,559	1.62
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	1,300	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (港区港南2丁目15番1号)	1,300	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,209	1.25
計		36,607	38.05

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,069千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,595 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,581 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,209 "

2 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式12,118千株を控除して計算しております。

3 2019年7月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2019年7月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	1,782	1.62
みずほ証券株式会社	千代田区大手町1丁目5番1号	1,173	1.07
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲1丁目2番1号	865	0.79
アセットマネジメントOne株式会社	千代田区丸の内1丁目8番2号	5,678	5.16
Mizuho International plc	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
Asset Management One International Ltd.	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	271	0.25

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、転換社債型新株予約権付社債の保有に伴う潜在株式が含まれております。

- 4 2019年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	中央区日本橋1丁目9番1号	3,432	3.07
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	423	0.38
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株 式会社	中央区日本橋1丁目12番1号	2,660	2.46

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、転換社債型新株予約権付社債の保有に伴う潜在株式が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,118,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,856,900	958,569	
単元未満株式	普通株式 349,529		
発行済株式総数	108,325,329		
総株主の議決権		958,569	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)、「株式給付信託」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が283,100株(議決権2,831個)含まれております。なお、当該議決権の数2,831個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株及び証券保管振替機構名義の株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	12,118,900		12,118,900	11.2
計		12,118,900		12,118,900	11.2

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は株式会社ミライト・テクノロジーズの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。
- 2 当社は、株式会社TTK、株式会社ソルコム、四国通建株式会社の所有する株式について、2019年6月に開催の各社定時株主総会決議による剰余金の配当(現物配当)として取得しております。
- 3 「株式給付信託」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式283,100株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,206	35,035
受取手形・完成工事未収入金等	133,364	90,993
未成工事支出金等	1 28,400	1 45,786
リース投資資産	4,983	4,837
その他	6,188	5,118
貸倒引当金	58	51
流動資産合計	211,085	181,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	38,079	38,130
土地	31,707	32,795
建設仮勘定	699	1,086
その他(純額)	8,354	9,859
有形固定資産合計	78,840	81,872
無形固定資産		
顧客関連資産	2,060	1,968
のれん	3,220	2,941
ソフトウェア	1,656	1,644
その他	121	134
無形固定資産合計	7,058	6,689
投資その他の資産		
投資有価証券	27,123	28,736
退職給付に係る資産	2,433	2,529
繰延税金資産	1,835	2,184
敷金及び保証金	1,337	1,365
その他	1,890	1,847
貸倒引当金	144	168
投資その他の資産合計	34,476	36,494
固定資産合計	120,376	125,056
資産合計	331,462	306,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,894	46,539
短期借入金	3,602	515
未払法人税等	4,667	1,494
未成工事受入金	5,549	4,378
リース債務	2,958	3,154
工事損失引当金	515	615
賞与引当金	7,035	6,863
役員賞与引当金	148	50
完成工事補償引当金	9	11
その他	13,525	7,394
流動負債合計	88,908	71,017
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,544	15,548
長期未払金	159	208
リース債務	6,873	6,956
繰延税金負債	1,285	1,975
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	180	113
株式報酬引当金	194	193
退職給付に係る負債	17,213	17,412
資産除去債務	114	115
その他	385	884
固定負債合計	42,994	43,448
負債合計	131,903	114,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	71,559	71,488
利益剰余金	124,287	125,595
自己株式	9,684	18,909
株主資本合計	193,163	185,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,028	4,123
土地再評価差額金	98	98
為替換算調整勘定	493	726
退職給付に係る調整累計額	836	777
その他の包括利益累計額合計	3,272	4,075
非支配株主持分	3,123	3,060
純資産合計	199,559	192,310
負債純資産合計	331,462	306,776

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
完成工事高	1 140,358	1 182,973
完成工事原価	123,589	163,376
完成工事総利益	16,768	19,597
販売費及び一般管理費	2 11,762	2 14,638
営業利益	5,006	4,958
営業外収益		
受取利息	44	57
受取配当金	292	484
保険解約返戻金	66	58
持分法による投資利益	182	55
その他	134	203
営業外収益合計	720	859
営業外費用		
支払利息	2	22
為替差損	-	113
その他	35	94
営業外費用合計	38	230
経常利益	5,688	5,587
特別利益		
固定資産売却益	38	398
投資有価証券売却益	496	38
その他	15	-
特別利益合計	551	436
特別損失		
固定資産除却損	37	23
投資有価証券売却損	7	31
持分変動損失	62	-
その他	53	21
特別損失合計	160	76
税金等調整前四半期純利益	6,078	5,948
法人税等	2,394	2,504
四半期純利益	3,683	3,443
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,600	3,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	90

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,131	1,096
為替換算調整勘定	803	235
退職給付に係る調整額	79	59
持分法適用会社に対する持分相当額	31	1
その他の包括利益合計	1,216	800
四半期包括利益	4,900	4,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,826	4,156
非支配株主に係る四半期包括利益	73	88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,078	5,948
減価償却費	1,617	2,875
のれん償却額	183	245
持分法による投資損益(は益)	182	55
賞与引当金の増減額(は減少)	285	172
退職給付に係る資産及び負債の増減額	141	103
工事損失引当金の増減額(は減少)	132	99
受取利息及び受取配当金	337	541
支払利息	2	22
為替差損益(は益)	4	100
投資有価証券売却損益(は益)	489	6
有形固定資産除売却損益(は益)	1	371
売上債権の増減額(は増加)	27,226	42,194
未成工事支出金等の増減額(は増加)	9,234	17,334
仕入債務の増減額(は減少)	8,292	4,301
未成工事受入金の増減額(は減少)	752	1,192
未収消費税等の増減額(は増加)	1,695	834
未払消費税等の増減額(は減少)	980	2,803
その他の資産・負債の増減額	1,169	1,579
その他	140	218
小計	16,232	23,844
利息及び配当金の受取額	384	625
利息の支払額	2	22
法人税等の支払額	5,284	5,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,331	19,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	633	550
定期預金の払戻による収入	566	1,071
有形固定資産の取得による支出	12,690	6,353
有形固定資産の売却による収入	66	595
無形固定資産の取得による支出	264	369
投資有価証券の売却による収入	749	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	57	-
その他	160	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,102	5,509

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	-
短期借入金の返済による支出	98	3,085
自己株式の取得による支出	1	10,455
配当金の支払額	1,588	2,034
非支配株主への配当金の支払額	75	156
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	93	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	301	573
その他	2	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,112	16,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,267	2,681
現金及び現金同等物の期首残高	32,218	35,657
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,950	1 32,999

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(連結の範囲の変更) 当社の連結子会社であったアイネット通信株式会社は株式会社ソルコムマイスタに吸収合併され消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
会計方針の変更 国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手となるものについては、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。 なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
未成工事支出金	23,938百万円	38,021百万円
商品	701	2,017
材料貯蔵品	3,760	5,746

2 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
MIRAIT PHILIPPINES INC.	676	MIRAIT PHILIPPINES INC.	667
(外貨額 319百万フィリピンペソ)		(外貨額 317百万フィリピンペソ)	
従業員	111	従業員	105
計	787	計	772

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料手当	5,439百万円	6,671百万円
減価償却費	453	678
退職給付費用	235	311
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
株式給付費用	51	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	30,533百万円	35,035百万円
預入期間が3か月超の定期預金等	1,583	2,035
現金及び現金同等物	28,950	32,999

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,590	20.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	1,595	20.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,133	20.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,924	20.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 2019年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

- 2019年5月9日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式1,500,000株を総額2,488百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。
- 2019年9月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により当社普通株式5,000,000株を総額7,965百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。
- 当社が2016年12月13日開催の取締役会決議に基づき発行した、2021年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債について、新株予約権を行使した新株予約権者に対し、当社が保有する自己株式726,720株を総額1,113百万円にて交付し、自己株式が同額減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注) 3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	ラントロ ビジョン	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	84,356	47,900	8,100	140,357	0	140,358	-	140,358
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	366	3,146	21	3,534	5,216	8,751	8,751	-
計	84,722	51,047	8,122	143,891	5,217	149,109	8,751	140,358
セグメント利益	3,703	862	622	5,189	4,359	9,548	4,541	5,006

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 4,541百万円には、配当金の調整額 4,436百万円、退職給付の調整額88百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	計
売上高							
外部顧客への売上高	85,767	51,265	8,066	14,060	15,260	8,550	182,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	2,986	-	184	45	38	3,785
計	86,298	54,251	8,066	14,245	15,305	8,589	186,758
セグメント利益又は損失()	2,960	1,254	281	630	285	76	4,918

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1	182,973	-	182,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,668	11,454	11,454	-
計	7,669	194,428	11,454	182,973
セグメント利益又は損失()	6,749	11,667	6,708	4,958

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 6,708百万円には、配当金の調整額 6,824百万円、退職給付の調整額27百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、株式会社TTKが連結子会社になったことに伴い、「TTK」を報告セグメントに追加しております。

また、前第4四半期連結会計期間において、株式会社ソルコム及び四国通建株式会社が連結子会社になったことに伴い、「ソルコム」「四国通建」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円42銭	33円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,600	3,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,600	3,352
普通株式の期中平均株式数(株)	79,279,364	100,248,168
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円34銭	29円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(株)	12,098,548	12,148,330
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(12,098,548)	(12,148,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間341,536株、当第2四半期連結累計期間311,379株であります。

2【その他】

第10期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,924百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。